

福井県における幼保一体的運営の動向について

松 川 恵 子

(2010年1月30日受理)

1 はじめに

平成18年度から平成20年度までの研究では、全国の認定こども園の制度（「就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律」（以下、認定こども園法）を基に都道府県が策定した認定基準など）及び認定こども園の実情、課題等を捉えてきた。⁽¹⁾ その間、福井県内でも、平成20年4月1日に「池田町なかよしこども園」が、平成21年4月1日には「今庄なないろこども園」が認定こども園として誕生した。また、他の市・町でも認定を受けずに幼保一体的運営を行っている施設が存在し、今後認定こども園を開設しようという動きも新聞紙上等で話題になっている。現政権も幼保一元化の方針を示しており、今後徐々に幼保一元化の方向に進んでいくのではないかと予測される。

そこで、本研究では、認定こども園を含めた福井県の幼保一体的運営の動向（これまでの経過と今後の計画等）について調査し、福井県の幼保一体的運営の状況を把握したいと考えた。

2 研究の方法

(1) アンケート調査の実施

福井県内の17市・町の保育所を担当する部署に「福井県における幼保一体的運営に関するアンケート」（自治体名記名回答）を送付し、全市・町から回答を得ることができた。

主に現在の各市・町の幼保一体的運営の状況及び今後の計画に関する質問であり、各市・町の実情を把握するための資料とした。

(2) 訪問調査及び聞き取り調査の実施

アンケート調査により、福井県内で最も早くから幼保一体的運営を行っていたのはJ町であるということがわかった。J町の中でも、町村合併前の旧R町が福井県で最初に幼保一体的運営に取り組んでいた。そこで、元R町子育て室主幹（T氏）に、幼保一体的運営に取り組んだ当時の状況や要因、経過等について、資料⁽²⁾をもとに話を伺った。

また、福井県で一番初めに認定こども園となった池田町なかよしこども園（幼保連携型、公立）と、今年度より認定こども園となった今庄なないろこども園（幼保連携型、私立）についても訪問調査を実施した。

3 アンケート調査の結果

福井県内17市・町には幼稚園がない自治体もあるため、各自治体の保育所を担当する部署にアンケート調査を依頼した。回答には自治体名を記入してもらい、県内各市・町の実態を把握できるようにした。（本稿では自治体名をアルファベットで表記する。）

(1) 現在の幼保一体的運営の状況

現在の状況についての質問（「現在幼保一体的運営を行っている施設はありますか」「ある場合、いつから幼保一体的運営を始めましたか」「幼保一体的運営を始めた理由」「幼保一体的運営を行っている施設は認定こども園の認定を受けていますか（受ける予定はありますか）」）についての回答をまとめると、〔表1〕のようになる。

県内17市・町のうち、現在幼保一体的運営を行っ

ているのは8自治体であり、行っていないのは9自治体である。また、幼保一体的運営を行っている8自治体のうち、自治体内の全施設が幼保一体的運営を行っているのは2町(J町、K町)である。

平成10年3月の「幼稚園と保育所の施設の共用化等に関する指針について」(文部省初等中等教育局長・厚生省児童家庭局長通知)以降、幼保一体的運営が可能になり、今回の認定こども園法によって幼保一体的運営を行いやすい環境が整ったことで、福井県でも幼保一体的運営が徐々に進展していることが捉えられる。

〔表1〕現在の幼保一体的運営の状況

(H21年12月現在)

市町	施設数	開始時期	開始理由	認定
A市	0			
B市	0			
C市	0			
D市	1	H16年度	②③④⑤	○
E市	0			
F市	1	H17年度	③	×
G市	4	H15年度	①②	×
H市	1	H19年度	②④(地域)	△
I市	5	H15年度	①③⑤	△
J町	10	H12年度	①③④	×
K町	1	H20年度	②	◎
L町	1	H21年度	②③④	◎
M町	0			
N町	0			
O町	0			
P町	0			
Q町	0			

<開始理由>

- ① 全ての子どもに教育と保育を提供したい
- ② 少子化が進み、子ども集団を保障するため
- ③ 自治体の方針
- ④ 保護者(地域)の要望があった
- ⑤ その他

D市：僻地保育所であった保育園の園児数が減少し、他の地区へ移転することとなった際、施設管理経費の効率化を図るため、既存の幼稚園に併設することとした。

I市：合併前の旧U町のみの取り組みであった。

<認定>

- ◎：認定こども園
- ：今後申請する予定
- △：現状ではわからない
- ×

〔表1〕から、福井県内で最も早く幼保一体的運営を始めたのはJ町であることがわかる。J町は、平成18年2月に旧R町、旧J町、旧S村が合併して誕生した。合併前の旧R町で、平成12年度から町内全園で幼保一体的運営を開始し、町村合併と同時にJ町内の全ての園で幼保一体的運営を始めたとのことである。⁽³⁾

また、「幼保一体的運営を行っている施設が認定こども園の認定を受けた(受けていない)理由」についての回答は、〔表2〕の通りである。認定を受けることでのメリットが明確ではないということが、認定を受けていない理由と考えられる。K町では認定を受けているが、その理由は、「(既存の)保育園舎で就学前教育を実施する」というK町教育環境審議会答申を受けて、その実現方法として認定こども園化が該当したということである。⁽⁴⁾

〔表2〕幼保一体的運営を行っている施設が認定を受た(受けていない)理由

市町	認定を受けた(受けていない)理由
D市	食育や子育て支援事業の実施が必要となるなど、負担増となる要素があり、メリットが明確ではないため、今後検討していく予定である
G市	認定こども園の認定を受けたとしても、現場的には何ら変わらないため
H市	公立の場合、メリットがないため
I市	目下検討中
K町	施設の規模要件(幼稚園)をクリアするため

※F市、J町、L町は無回答

(2) 今後の幼保一体的運営についての計画

今後の計画についての質問(「今後(さらに)幼保一体的運営を行う施設の計画がありますか」「ある場合、いつから行う予定ですか」「今後(さらに)幼保一体的運営を行う施設を計画している理由」「幼保一体的運営を計画している施設は認定こども園の認定を受ける予定はありますか」)についての回答をまとめると、〔表3〕のようになる。

今後幼保一体的運営を計画している市・町は8自治体あり、「現在は幼保一体的運営を行っていないが今後計画している」のがA市、C市、E市の3市であり、他の5自治体は「現在も行っており、さらに計画している」ということである。

この計画通りに実現するとしたら、今後数年内に、福井県内17市・町のうち11自治体が幼保一体的運営を行うことになる。また、現在も今後も幼保一体的運営を行う予定のない6自治体のうち、幼稚園がない自治体が4町（M町、N町、O町、Q町）ある。

〔表3〕今後の幼保一体的運営についての計画

(H21年12月現在)

市町	予定	開始時期	開始理由	認定
A市	ある	数年内に	①③	○
B市	ない			
C市	1	H23年度	⑤	○
D市	ある	未定	②③⑤	△
E市	ある	未定	②⑤	△
F市	1	H23年度	①④（地域）	○
G市	4	今後検討	①②	△
H市	1	H22年度	②	△
I市	複数	H24年度	①②③	△
J町	ない			
K町	ない			
L町	ない			
M町	ない			
N町	ない			
O町	ない			
P町	ない			
Q町	ない			

＜開始理由＞〔表1〕と同じ

⑤その他

A市：まだ計画の段階で、施設名・時期ともに確定していないが、数年内に実施する予定

C市：C市における幼児教育のレベルアップを図るため

D市：施設管理経費の効率化。多様化する保護者ニーズへの対応

E市：園の要望

I市：それぞれの施設機能についてチェックしている。複数箇所を検討しているが、一斉スタートを予定

＜認定＞〔表1〕と同じ

また、「幼保一体的運営を計画している施設が認定こども園の認定を受ける（受けない）予定の理由」についての回答は、〔表4〕の通りである。今後幼保一体的運営を計画している自治体については、認定こども園化を前向きに検討しているようである。

〔表4〕幼保一体的運営を計画している施設が認定を受ける（受けない）予定の理由

市町	認定を受ける（受けない）予定の理由
A市	公立保育所の民営化に伴い、幼稚園に保育部を設け、認定こども園とする計画であり、認定を受けることで保育部の運営費を申請する
C市	幼稚園・保育園それぞれに抱える問題が認定こども園にすることにより解消されるため、思いが一致したから
D市	食育や子育て支援事業の実施が必要となるなど、負担増となる要素があり、メリットが明確ではないため、今後検討していく予定である
E市	認定こども園化を目指すために、現在教育委員会（幼稚園）と協議中
H市	公立の場合、メリットがないため
I市	幼保一元化に関して具体的な方向づけを検討中

※F市、G市は無回答

(3) 幼保一体的運営についての各自治体の意向

各市・町の幼保一体的運営についての意向について、自由記述にて回答を得た。それぞれの内容は以下の通りであった。

A市：数年内に、公立保育所の民営化に伴い、5施設の認定こども園に保育所の定員の移譲を計画している。

B市：待機児童がゼロであることから、幼保一体的運営及び認定こども園について、現在は考えていない。また、保育所と幼稚園との連携について、独自に実施している子育て支援等の事業の連携を進めていきたい。

C市：①C市の保育所・幼稚園の職員の非正規が正規の人数より多く公立幼稚園は1カ園という現状で、保育・教育の資質向上はむずかしい課題となっている。
②同一校区内に保育所が2カ所あり、U保育園は定員割れが著しく、施設も老朽化してきたこと。

主に2点の問題点を改善する策として、3カ園をまとめて認定こども園とし、正規職員を多く配置し、養護と一体化した質の高い幼児教育を展開していく。そのことによって、C市内全保育所のレベルアップにつなげていきたい。

D市：少子化により子どもの数が減少している状況である。幼稚園については、保育時間が短い等の理由によりこの数年で入園児数が激減している。保育所については、低年齢の入園児の増加等により入園児数は横ばい状態ではあるが、今後減少傾向に転じるものと思われる。

子どもが成長していく上で、ある程度の集団による活動は必要であり、また、近年の保護者のニーズに対応すべく、保育に欠ける欠けないに関わらず入園できる受け入れ体制の整備が必要と考える。

また、施設運営の効率化も進めていかなければならず、幼保一体的運営及び認定こども園の導入も検討していかなければならないと考える。

認定こども園については、もう少し制度に柔軟性があれば推進されるのではないかと考える。

E市：少子化が進行する中で、認定こども園化を目指す私立保育所もあるので、市内の保育所・幼稚園のあり方を検討し、認定こども園化を推進したい。

F市：急を要するV保育所の改装に伴い、地元からV保育所とW幼稚園を合築し、「認定こども園」を設置してほしいという強い要望があったため、現在平成23年4月開園に向けて準備中である。一体化への取り組みについては、関係の保護者や地域と十分協議しながら進めていきたい。

認定こども園は、メリットもあるが制度面で不備もあり、一体的運営に向けて国の対応が必要であると考えます。

G市：幼稚園に在園する児童も午後の預かり保育を希望する保護者が多い。ニーズに対応するためにも、今後幼保一元化を進めていきたいと考えている。

I市：国の政権交代により「幼保一元化」に関する政策転換が報じられたこともあって、今後国の動向を見極めていくことも必要と思われる。

K町：（認定こども園を）実施してよかったと

思う。ただし、子どもたちの成長ぐあいについては、今後の様子をみていく必要がある。

L町：地域住民、施設に従事している保育士等が認定こども園のしくみ等を理解・賛同し、かつ、町が施設整備等の財源が確保できれば、この制度は進捗すると考える。

M町：当町においては幼稚園がない為、幼保一体的運営及び認定こども園については考えていない。

N町：都市部での待機児童が多い現実と、保育を必要とする人たち全てが、公立、私立、認定こども園など、どのような体制であれ、保育サービスを受けられる環境づくりが大切であると考えます。

O町：何年前かに一度「認定こども園を！」ということで視察に出かけたこともあったが、その後は進展もなく、今に至っている。

Q町：当町においては幼稚園がない為、幼保一体的運営及び認定こども園については考えていない。

（※ H市、J町、P町は記述がなかった）

各自治体では、少子化、国の幼保一元化政策、施設運営の効率化（保育所の民営化）、保育の質の向上、保護者の多様なニーズなど、さまざまな課題に対応するために、乳幼児保育・教育施設のあり方について検討が進められており、その方法の一つとして幼保一体化（一元化）を検討しているということが把握できた。

4 訪問調査及び聞き取り調査の結果

(1) 旧R町の幼保一体的運営への取り組み

アンケート調査の結果から、福井県で最も早く幼保一体的運営に着手したのはJ町（町村合併前の旧R町）であることがわかった。

そこで、元R町子育て室主幹であったT氏に聞き取り調査を依頼した。調査は、平成21年12月16日に仁愛女子短期大学内で行った。T氏から伺った内容と、平成15年8月に旧R町子育て室が発行

した「幼児教育の改革《幼・保一元化のあゆみ》」を基に、旧R町の取り組みの経過を以下のようにまとめた。

① 幼保一体的運営に向けての取り組み

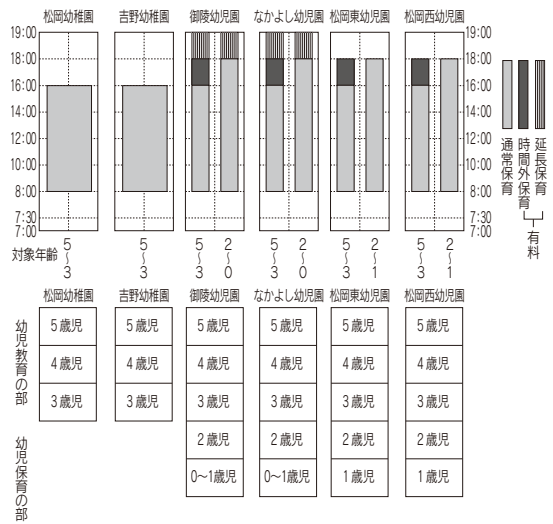
(H10年～H11年度)

旧R町は、昭和30年にX地区、Y地区、R地区が合併してできたため、「X地区は保育園のみ」「R地区には幼稚園1園・保育園3園」「Y地区には幼稚園のみ」と、各地区の保育体制が異なっていた。また、5歳児の1年間は幼稚園に行くという風習もあったとのことである。そのような保育環境に、保護者から「地区により異なる体制で保育されている現状を見直して欲しい。」「幼稚園でも長く預かって欲しい。」「5歳児のみの幼稚園ではなく、対象年齢を3歳児からにして欲しい。」「保育園でも5歳児まで預かる体制確立をして欲しい。」などの要望が強くなってきた。保護者アンケートの結果、保護者が望んでいるのは、「安く、長く、保育サービスを良く、保育内容をしっかりと」の4項目であると捉えられたとのことである。

平成10年、町長主導のもと、「どうしたら児童が安定した環境の中で、大切な幼児期を過ごすことができるのか」「同じR町の子どもであるならば、幼児教育を受ける条件に差があってはならない」を基本理念として、幼保一元化に向けて改革を着手した。1月には「幼稚園・保育園検討会」を立ち上げ、教育委員会、福祉課、幼稚園・保育園関係者がそれぞれの立場から課題や問題点を出し合い、年6回の検討会を開催した。

平成11年4月、町民生活課・教育委員会所轄の「幼児対策室」を設置し、「幼稚園・保育園検討会」を「幼児対策理事者会」と改めた。幼児対策理事者会で平成12年度から幼保一体的保育を開始するための具体策について協議し、R町幼児教育審議会に上申するという繰り返しの中で、幼児教育の体制が定まっていた〔図1〕。10月27日、幼児教育審議会が「R町の幼児教育推進に関する答申書」を町長及び教育委員会へ提出し、答申を受けて新体制が決定した。

一方、平成11年度から保育所の5歳児の保育料を4階層以降均一化(減額)する保育料の改正が行



〔図1〕平成12年度幼児教育の体制⁽⁵⁾

われ、平成11年度は保育所で5歳児まで保育を希望する家庭が増加し、幼稚園児が減少した。

② 「試行の年」(H12年度)

新体制では、3歳児から5歳児を幼児教育の部、3歳未満児を幼児保育の部とした。幼稚園2園は幼児教育の部のみで、8:00～16:00が通常保育である。幼稚園(保育所)4園については、幼児教育の部の通常保育は8:00～16:00、16:00～18:00が時間外保育(有料)、18:00～19:00が延長保育(有料)、幼児保育の部は8:00～18:00が通常保育、18:00～19:00が延長保育(有料)である。制度上は幼稚園と保育所の区別はあるが、どの園でも同じ保育を受けることができ、保育料も統一した。「幼児教育を受ける環境に差があってはならない」という町長の方針から、保育所の不足する費用は町が負担したということである。

また、3月議会で、「幼稚園」の名称変更条例改正と「子育て室」設置が決議された。

③ 「確認の年」(H13年度)

平成13年度より保育所は「幼稚園」となり、町長部局の課外室として「子育て室」が設置された。「子育て室」は「幼児対策室」を改めたもので、室員は町長部局と教育委員会の併任辞令を交付さ

れた。子育て室の事務所は教育委員会に置かれ、幼稚園・幼児園、児童館の運営を担当する。制度上は幼稚園と保育所とを存続させる幼保一体化であるが、担当部署を一元化し、実質的には可能な限り一元化を目指したということである。

この年、幼稚園2園が緊急時の保育として18:00までの保育を開始した。また、1月、保育所がなかったY地区に保育所の分園を設置することが県知事より承認された。

④「完成の年」(平成14年度)

4月1日、Y地区に保育所の分園が開設され、Y地区では幼稚園、保育所、小学校が同じ敷地内に存在することとなった。

R幼稚園だけが幼児保育の部を有していなかったためか、園児数が減少し空き教室もできたため、R幼稚園内に保育所の分園を設置する申請書を提出し、承認された。

また、平成18年の町村合併を見越して、J町、S村と保育士の人事交流を始めた。

⑤「発展の年」(平成15年度)

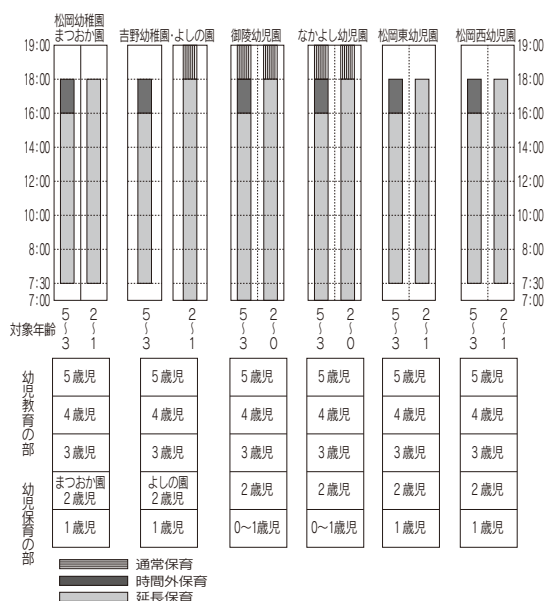
4月1日、R幼稚園の中に保育所の分園を設置し、1～2歳児の保育を開始する。これで、R町内2幼稚園、4幼児園全てが幼児保育の部と幼児教育の部を有することになり、町内のどの施設でも同じ保育を提供できるようになった。〔図2〕

平成15年に確立した体制が現在も続いており、R町だけでなく町村合併時にJ町、S村でも採用され、現J町全ての施設で幼保一体的運営が行われることになったそうである。

保育料についても幼保の区別なく統一されている。幼児保育の部の保育料は所得による7階層で区分されており、保育所と全く同じである。幼児教育の部の授業料は、所得による4階層に区分され、16:00降園(通常保育)児を基準として第4階層14:00降園児は2,500円軽減し、18:00降園児は2,500円増となる。(平成15年度)

利用者にとっては、幼稚園・保育所の区別なく、同じ料金で同じ保育を受けることができる体制が整備されたということである。これは、町が不足分を補充するという子育て支援を重視した町

の方針があって実現していることであり、他自治体でそのまま実現できることではないと考えられるが、一つの示唆を与えられるものである。また、J町の幼児教育・保育施設は全て公立であるということが、この改革を実現することができた大きな要因と考えられる。



〔図2〕平成15年度幼児教育の新体制⁽⁶⁾

(2) 福井県の認定こども園

福井県で最も早く幼保一体的運営に取り組んだJ町では、幼稚園としての機能も保育所としての機能も子育て支援の機能も全て揃っているが、認定こども園に申請する予定はないということである。

一方、福井県で認定こども園の認定を受けている施設は、平成22年1月時点で2か所ある。現在の福井県の幼保一体的運営の状況を捉えるためには、この2施設の状況について調査することが必要であると考え、訪問調査を依頼した。以下、訪問し、聞き取り調査を行った内容である。

① 池田町なかよしこども園

＜幼保連携型、公立＞
(平成21年12月25日訪問)



1) 園の概要

K町は、平成12年4月1日、それまで4か所あった保育所を統合したK保育所が、現在の場所に移転改築された。K町でも平成20年度以前は5歳児の一年間だけ幼稚園に通う制度があり、公立幼稚園1園、公立保育所1園で乳幼時期の保育・教育を担ってきた。しかし、少子化の影響で「就学前教育において集団生活の果たす役割が、危機的状況」⁽⁷⁾に至ったため、平成20年4月1日、幼稚園が保育所の建物の中に入り、認定こども園としてスタートした。アンケートでも記されていたが、「共有施設では、幼稚園の施設規模を満たさないため」認定こども園の申請をしたということである。

就学前教育としての幼稚園を残したいという町民の声が強く、平成18年5月にK町教育環境審議会が発足し、幼保一元化の方向等について検討を行った。平成19年8月、就学前教育を4・5歳児の2年間実施、就学前教育でも長期の保育を実施、現保育園舎で就学前教育を実施、町営で施設を運営、等の内容からなる教育環境審議会答申を提出した。この答申に沿って事務作業を展開する中で、「共有施設では、幼稚園の施設規模を満たさないため」認定こども園の申請を検討したということである。

2) 子どもの保育について

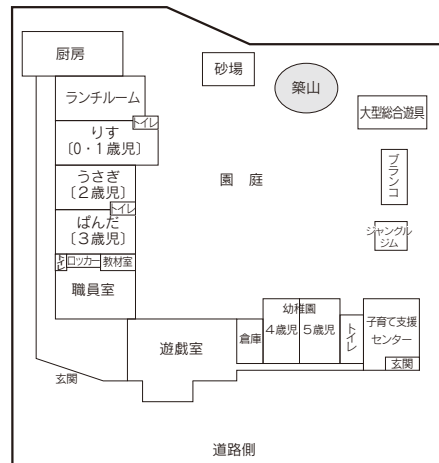
園児は、4・5歳児が幼稚園、0～3歳児が保育

所という体制である。3歳児までに生活習慣をしっかりと身に付け、4・5歳児で就学前教育を行うという町の方針が活かされている。

幼稚園については、発足当時は短時部も2名いたが、現在では全員が長時部だということである。幼稚園児は14:00降園で、14:00～18:00を預かり保育（有料）、18:00～19:00を延長保育（有料）で対応している。長時部の場合、保育料から授業料（幼稚園）と給食代を除いた部分を預かり保育料として徴収しており、保護者の負担は保育所と同じだそうである。

幼稚園児は4歳児だけが午睡をし、午睡時は保育士が対応し、教諭が教材研究に取り組めるようにしている。

園舎が遊戯室を挟んでL字型になっており、一方が幼稚園、もう一方が保育所となっている〔図3〕。朝の遊びで、保育所も幼稚園も子どもたちが自由に行き来しているため、4・5歳児の活動をそのまま残しておくことが難しい面もあるようだ。



〔図3〕池田町なかよしこども園平面図⁽⁸⁾

3) 小学校との連携

認定こども園長は教育長であるが、幼稚園の園長が小学校長兼任であるため、また、町内で唯一の乳幼児保育・教育施設であるため、幼・小・中合同研究会があり、教師同士の交流の機会も多く、就学前教育の課題が明確になり、小学校へスムーズにつなげることができる。

4) 職員の体制について

幼稚園教諭2名は、資格は幼・保ともに所持しているが、保育所の経験が長いので教育的な視点で考えることが難しいとのことであった。県内の研究発表なども郡を代表して1園2名で行わなければならない、保育所の職員も一緒に保育研究会を行っている。

保育所では、正規職員と嘱託・臨時の職員とがほぼ同数であり、正規職員が足りない。

会議は月1～2回、午後6時から行っている。幼稚園では、午睡時・預かり保育時に保育所職員が対応することで教材研究ができる時間を確保しているが、実際にはなかなか時間をとることが難しい。

職員は幼・保の区別なく、一体となって取り組んでいる。

5) 子育て支援について

なかよしこども園内に子育て支援センターがあり、専任のスタッフが1名配置されている。毎週月曜日～金曜日までの8:30～13:30まで開設し、保護者の育児不安についての相談を行う、親子でおやつ作りを行うなど活動している。

毎月第2水曜日は園開放デーである。

6) その他

- ・平成20年度以前は、保育所に4歳までしかいなかったため、5歳児の育ちについて見る事ができなかったが、0歳～6歳までの発達を間近に見ることができたことが、認定こども園となって良かったことである。
- ・平成20年度以前は5歳児だけが幼稚園児だったが、平成20年度から4歳児も幼稚園児となったことで、教育的な視点から子どもの力を伸ばしていこうと考える保育者と、大人が条件を整えてやろうとする保護者との考え方の違いもあった。
- ・認定こども園の担当は教育委員会が一括しており、幼・保の事務手続きはそれほど煩雑ではない。

② 今庄なないろこども園

＜幼保連携型、私立＞
(平成21年12月28日訪問)



1) 園の概要

L町今庄地区では、公立幼稚園1園（5歳児のみ）、公立保育所1園、私立保育所1園の3園で乳幼児期の保育・教育を行っていたが、少子化、過疎化の影響で幼稚園1園、保育所2園の体制では適正な子ども集団を形成することが難しい状況になってきた。

そこで、平成17年頃から町主導で、民営化とともに認定こども園化に向けての取り組みが始まった。平成18年4月、今庄地区幼児教育検討委員会が設置され、9月には町長に「今後の今庄地区の幼児教育の在り方と方向性について」答申を行った。民営化に対しての保護者の反対や「幼稚園をなくさないでほしい」という意見も根強かったが、説明会の回数を重ね、町民の理解を得て、平成21年4月1日に開園した。

なないろこども園は、施設整備をL町が行い、社会福祉法人今庄福祉会に無償貸与して園運営を行う「民設民営」方式の認定こども園である。

2) 子どもの保育について

なないろこども園は、幼稚園は3歳児から5歳児対象、保育所は0歳児から5歳児の保育に欠ける子ども対象である。3～5歳児の同じ年齢に幼稚園児と保育所児が混在している幼保連携型Ⅰ認定こども園で、前述の池田町なかよしこども園に比して複雑である。

幼稚園の通常保育は月曜日から金曜日の8:00～14:00、預かり保育は月曜日から金曜日の14:00～19:00、土曜日は7:00～18:00で、休業期間は7:00～19:00である。7:00～8:00の早朝預かり保育も行っている（月～金）。幼稚園児は午睡をしないため、3・4歳児の昼食後から降園までの時間の過ごし方にも工夫が必要である。

保育所の通常保育は月曜日から土曜日の7:00～18:00、延長保育が月曜日から金曜日の18:00～19:00で土曜日の延長保育はない。保育所児も5歳児は午睡を行わない。

平成21年度以前は5歳児は全員幼稚園へ入園し、小学校の児童と一緒に集団登校をしていたため、なないろこども園でも5歳児は集団登園を原則としている。

また、これまで保育所だったときには午後もまとまった活動をしてきたこともあったが、幼稚園児が帰ってしまった午後は養護中心となっている。

なないろこども園も園舎が遊戯室を挟んでL字型になっており、一方が3～5歳児、もう一方が0～2歳児となっている〔図4〕。やはり、3歳以上児と3歳未満児の保育室は少し離れていた方がそれぞれの年齢にふさわしい空間になるのではないかと感じた。

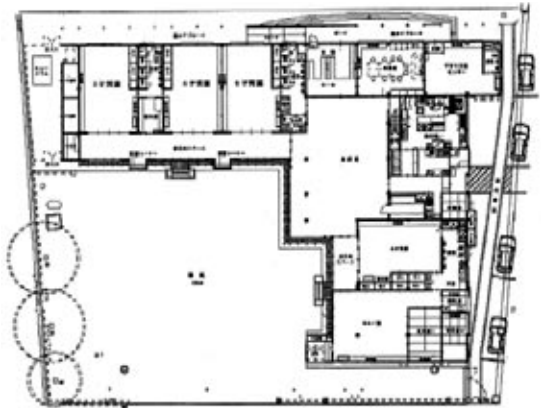
3) 小学校との連携

小学校と隣接しているため、また、小学校児童と一緒に集団登園をしているため、日常的に交流することができている。また、小学校校長が平成20年度まで幼稚園長として集会の講話を行っていたため、今年も月1回話しに来てくれるそうだ。他に小学校の体育大会に5歳児が参加したり、小学校のプールや校庭を使用させてもらったり、小学校のランチルームでお弁当を持って食べに行ったりなども行っている。

連絡会も年度末に行う予定で、「認定こども園こども要録」も教育委員会から送付され、作成する予定である。⁽⁹⁾

4) 職員の体制について

書類上は幼稚園教諭と保育所保育士とを区別し



〔図4〕今庄なないろこども園平面図⁽⁹⁾

ているが、実際には仕事の内容も待遇も同じである。

会議は、全員集まることはできないが第1～第3水曜日に13:30～15:00、第4水曜日には18:30～全員参加の職員会議や園内研修を行っている。

書類上は幼稚園教諭が教材研究をすることができる体制になっているが、初年度ということもあり、十分な教材研究の時間を確保することは難しかったとのことで、今後の課題である。また、園外研修については、保育士の研修には幼稚園教諭が参加できず、希望によりどちらにでも参加できるようにすることを望むとのことであった。

5) 子育て支援について

なないろこども園内に常設の今庄子育て支援センター「わかば」を開設し、毎週月曜日から金曜日の8:00～14:00まで、専任の保育士2名が子育て親子の交流の促進、子育て等に関する相談等に取り組んでいる。

6) その他

- ・認定こども園になって、一定の集団ができたということが良かったこととしてあげられる。また、平成20年度までは5歳児だけが幼稚園に通園していて、困っていた保護者もいた。保護者の就労の多様さに対応できるようになった。保育者としては、5歳児がいるので、0～6歳まで連続して発達を見ることができる。
- ・認定こども園となつての課題としては、クラス

としてまとまった活動が幼稚園児のいない時にはできないこと、事務処理が多いことなどがある。

- ・今年度から認定こども園としてスタートしたので、毎日試行錯誤であり、落ち着くまでには何年かかかりそうだ。

5 おわりに

アンケート調査を通して、福井県の幼保一体的運営の状況について全体像を把握することができた。福井県内の11市・町ですで行っているか現在計画しているということがわかり、今後着実に増えていくことが予測される。

また、福井県で一番初めに幼保一体的運営を始めたJ町(旧R町)の取り組みについて、元R町子育て室主幹のT氏から話を聞くことができた。現在の認定こども園制度に先駆けて行われた取り組みであり、町長以下旧R町の子育て支援への熱意が感じられた。子どもを育てるということに重点を置く自治体もあるのだということがわかり、嬉しい驚きでもあった。

一方で、少子化の波は確実に押し寄せてきており、一体化せざるを得ない状況もある。「池田町なかよしこども園」も「今庄なないろこども園」も、そのような背景の中で、適正な子ども集団を保障するために誕生したと言えるだろう。

アンケート調査及び訪問調査、聞き取り調査から、福井県の幼保一体的運営の状況を捉えることができた。福井県の場合、自治体主導で行われているケースが多く、それなりの成果が見られている。今後さらに、子どもの最善の利益を考慮し、子どもを育て・育むことを重視した政策が行われることを期待したい。

<注>

- (1) 「認定こども園の現状と課題」松川・工藤・西村
(仁愛女子短期大学研究紀要第39号 43～53頁)
「認定こども園の現状と課題(2) ～認定こども園の実情について～」松川・工藤・西村
(仁愛女子短期大学研究紀要第40号 75～85頁)
「認定こども園の現状と課題(3)
～保育の内容について～」松川・青井・西村
(仁愛女子短期大学研究紀要第41号 89～99頁)
- (2) 「幼児教育の改革《幼・保一元化のあゆみ》」松岡町子育て室(平成15年8月)
- (3) 元R町子育て室主幹(T氏)談
J町のアンケートにも、幼保一体的運営を始めた時期として「H12.4.1～R地区、H18.2.13(合併時)～J地区、S地区」と記されている。
- (4) 「K町なかよしこども園研修視察資料 ～心豊かなたくましい子をめざして～」K町教育委員会
3～5歳児の園舎・保育室・屋外遊戯場について、国の認定こども園の認定基準では、保育所基準・幼稚園基準の両方を満たすことを原則としているが、福井県の場合、保育所基準・幼稚園基準のいずれかを満たせばよいという基準になっている。
- (5) 「幼児教育の改革《幼・保一元化のあゆみ》」松岡町子育て室(平成15年8月)124頁
- (6) 「幼児教育の改革《幼・保一元化のあゆみ》」松岡町子育て室(平成15年8月)29頁
- (7) 「K町なかよしこども園研修視察資料 ～心豊かなたくましい子をめざして～」K町教育委員会 4頁
- (8) 「K町なかよしこども園研修視察資料 ～心豊かなたくましい子をめざして～」K町教育委員会 15頁
- (9) 「平成21年度 開園の概要」L町(平成20年10月)9頁
- (10) 平成21年1月29日「認定こども園こども要録について(通知)」文部科学省初等中等教育局幼児教育課長、厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課長連名通知

〔謝辞〕本研究にご協力いただいた皆様に心より感謝申し上げます。